

山口県地域医療再生計画(平成24年度補正予算)概要

※ 現行計画に基づく事業の拡充、取組の促進

計画事業費 800百万円

I 医師等確保対策事業

現状・課題

医師：医師の総数は、わずかに増加傾向にあるものの、若手医師の減少、地域・診療科間の偏在など依然として医師不足の状況にあり、対策の拡充が必要
 看護師：病院機能強化のための7対1看護体制の導入や訪問看護など在宅医療の推進に伴う需要の増加により依然として看護職員不足の状況にあり、対策の拡充が必要

具体的な取組

期待される効果

| | | |
|------------|--|---------------------------------------|
| 医師確保対策 | ○医師修学資金【事業費224百万円(基金224百万円)】 H23に貸付枠を拡大した医師修学資金の貸与 | 県内勤務医の養成・確保 |
| | ○地域医療推進学講座開設事業【事業費56百万円(基金56百万円)】 地域医療教育・研修の充実のため、山口大学医学部に寄附講座を設置 | 医学生の地域医療に対する理解の醸成 |
| | ○医師臨床研修推進事業【事業費44百万円(基金44百万円)】 臨床研修病院合同説明会、病院現地見学会、臨床研修医合同研修会の開催 | 臨床研修医の増加 |
| | ○地域医療支援センター運営事業【事業費72百万円(基金72百万円)】 医師のキャリア形成支援、医師不足病院の医師確保の支援等 | 義務勤務医の効果的な配置、配置される医師のキャリア形成支援を行う体制の整備 |
| 看護職員育成確保対策 | ○プレ・ナース応援事業【事業費12百万円(基金12百万円)】 県内外の合同就職説明会の開催、普及啓発等PR事業の実施 | 新卒者の県内就業促進 |
| | ○潜在看護職員再就業支援事業【事業費15百万円(基金15百万円)】 未就業の看護職に対する研修の実施、再就職コーディネーターの設置 | 雇用側と求職側とのミスマッチ解消による看護師の再就業促進 |
| | ○訪問看護師育成支援事業【事業費5百万円(基金5百万円)】 職位別研修会(新人期・中堅期・管理期)の開催 | 訪問看護師の育成・確保 |
| | ○感染管理看護体制強化事業【事業費26百万円(基金26百万円)】 感染管理実践研修の開催、認定看護師の派遣 | 感染管理において中心的な役割を担う看護師の育成 |

目標
・拡充計画
終了後の姿

医師確保対策：本県医療を担う医師の確保(早期確保を必要とする外科医の確保)、臨床研修医の確保・キャリア形成支援、医師不足の公的医療機関等への適正な配置
 看護師育成確保対策：新卒者の県内就業の促進、未就業者の再就業支援による看護職員不測の解消、訪問看護、感染症管理看護など看護職員の資質の向上

Ⅱ 在宅医療推進事業

現状・課題

地域において在宅医療を推進するためには、医療と介護のサービスが包括的かつ継続的に提供されることが重要であり、市町を中心とした調整機能の強化、関係機関等の緊密な連携体制の構築が不可欠

具体的な取組

○在宅医療推進事業【事業費 3百万円（基金 3百万円）】
在宅医療を担う地域リーダー研修、在宅医療推進フォーラムの開催

○在宅医療支援ネットワーク構築事業【事業費45百万円（基金45百万円）】
地域において市町、医師会、医療機関等が連携して行うモデル事業の実施

期待される効果

在宅医療の中心的な役割を担う人材の育成、普及啓発

地域において在宅医療の推進に向け、多職種が連携して取組を行うための環境整備

目 標 ・ 拡充計画終了後の姿

多職種協働による連携体制の構築、実施拠点となる基盤の整備により、誰もが安心して在宅生活を継続できる総合的な在宅医療支援サービスの提供

Ⅲ 災害医療体制強化事業

現状・課題

想定される地震等の災害に対応するためには、災害発生時において医療機関が継続的、効果的に医療機能を提供できるよう、更なる災害医療体制の充実強化が必要

具体的な取組

○広域災害救急医療情報システム構築事業【事業費298百万円（基金298百万円）】
災害発生時における医療機関の被災状況や診療可否情報等を把握し、傷病者の迅速な搬送等の医療救護活動を支援するための広域災害救急医療情報システムの再構築

期待される効果

災害時における利用可能な医療資源の有効活用
災害時における医療提供体制の強化

目 標 ・ 拡充計画終了後の姿

災害発生時における迅速な医療救護活動の支援、DMAT活動の支援
災害拠点病院を中心とした医療機関の連携体制の強化による災害時の医療の確保